



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月30日

上場会社名 株式会社ウェッズ
コード番号 7551 U R L <https://www.weds.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 純一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役・経理部管掌 (氏名) 畑柳 徳久 T E L 03-5753-8201
兼経理部長
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	26,855	△3.1	1,767	△15.1	1,858	△12.8	1,187	△12.2
	27,727	0.1	2,083	18.9	2,132	△0.1	1,352	1.0

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 1,396百万円 (△13.8%) 2025年3月期第3四半期 1,620百万円 (11.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭 74.02	円 銭 —
2025年3月期第3四半期	84.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
2026年3月期第3四半期	百万円		百万円		%	
2025年3月期	27,710		19,731		64.9	
	25,871		18,817		66.1	

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 17,995百万円 2025年3月期 17,110百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 —	円 銭 17.00	円 銭 27.00
2026年3月期	—	10.00	—	—	—
2026年3月期(予想)				17.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ：無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ：無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ：無 |
| ④ 修正再表示 | ：無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期 3Q	16,118,166株	2025年3月期	16,118,166株
2026年3月期 3Q	80,039株	2025年3月期	80,039株
2026年3月期 3Q	16,038,127株	2025年3月期 3Q	16,038,127株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況.....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く一方で、物価上昇に伴う節約志向の高まりやインバウンド需要の一般感から、個人消費は伸び悩みの状態が続きました。海外においては、米国政策の動向や各地での紛争継続が国際経済の不透明感を高めており、加えて円安長期化による輸入コストの増加が企業活動の重石となっております。これらの要因により、事業環境の先行きは依然として予断を許さない状況で推移いたしました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、自動車関連卸売事業で主力のアルミホイールの販売減や商品構成変化等に伴う売上減等により、26,855百万円（前年同期比△3.1%の減収）と872百万円の減収となりました。また営業利益は、1,767百万円（前年同期比△15.1%の減益）、経常利益は、1,858百万円（前年同期比△12.8%の減益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,187百万円（前年同期比△12.2%の減益）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりあります。

(セグメント別の概況) (単位：百万円)

		自動車関連 卸売事業	物流事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	その他	調整額	連結
売上高	当第3四半期 連結累計期間	19,907	5,615	1,964	417	85	△1,135	26,855
	前第3四半期 連結累計期間	20,697	5,842	1,890	383	94	△1,180	27,727
セグメント利益 又は損失(△)	当第3四半期 連結累計期間	1,271	259	115	66	52	2	1,767
	前第3四半期 連結累計期間	1,530	415	40	32	66	△1	2,083

(自動車関連卸売事業)

自動車関連卸売事業の売上高は19,907百万円となり前年同期比790百万円(△3.8%)の減収となりました。これは、物価高騰に伴う消費者の節約志向等の影響もあり、主力のアルミホイール販売減や商品構成変化等によるものです。セグメント利益につきましては、アルミホイール販売減や商品構成変化等の影響により、1,271百万円となり前年同期比258百万円(△16.9%)の減益となりました。

(物流事業)

物流事業の売上高は、自動車生産は堅調に推移したものの、物流倉庫内での受託業務や保管数の減少等の影響もあり、5,615百万円となり前年同期比226百万円(△3.9%)の減収となりました。セグメント利益は、259百万円となり前年同期比155百万円(△37.5%)の減益となりました。

(自動車関連小売事業)

自動車関連小売事業の売上高は、タイヤ値上げ前の駆け込み需要の影響によるタイヤ販売増加や車検等のサービス売上増加により、1,964百万円となり前年同期比73百万円(3.9%)の増収となりました。セグメント利益は115百万円となり、前年同期比74百万円の増益となりました。

(福祉事業)

福祉事業の売上高は、入居者数はほぼ横ばいだったものの、介護・看護サービス収入の増加により、417百万円と前年同期比34百万円(8.9%)の増収となりました。セグメント利益は66百万円となり前年同期比34百万円の増益となりました。

(その他)

その他売上は、賃貸収入は横ばいだったものの、前々期に事業撤退した携帯電話事業に関する手数料収入の漸減により、85百万円となり前年同期比8百万円(△8.7%)の減収となりました。セグメント利益は52百万円となり前年同期比14百万円(△21.1%)の減益となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における総資産額は27,710百万円となり、前期末に比べて1,839百万円の増加となりました。主たる要因は、冬季商材調達に向け現金及び預金が減少する一方で売掛債権と商品が増加、またホイール生産用の土地取得等によるものです。

負債総額は7,979百万円となり、前期末に比べて926百万円の増加となりました。主たる要因は冬季商材の仕入等による買掛債務の増加によるものです。

純資産は19,731百万円となり、前期末に比べて913百万円の増加となりました。主たる要因は、利益剰余金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想については、2025年5月13日に公表した業績予想を据え置いております。

今後の業績等を踏まえ、修正が必要と判断した場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	8,870,918	7,085,022
受取手形及び売掛金	3,374,630	5,693,779
电子記録債権	254,743	414,487
商品	3,496,810	4,059,724
仕掛品	307,860	345,081
原材料及び貯蔵品	103,664	173,406
デリバティブ債権	—	40,699
前渡金	170,434	28,204
その他	327,895	402,402
貸倒引当金	△378	△472
流动資産合計	16,906,578	18,242,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,825,994	7,878,636
減価償却累計額	△4,813,969	△4,995,205
建物及び構築物（純額）	3,012,025	2,883,430
土地	3,332,663	3,849,350
その他	1,682,074	1,799,977
減価償却累計額	△1,229,501	△1,307,536
その他（純額）	452,573	492,440
有形固定資産合計	6,797,262	7,225,221
無形固定資産		
のれん	30,320	16,562
その他	173,984	190,509
無形固定資産合計	204,305	207,071
投資その他の資産		
投資有価証券	635,005	780,392
繰延税金資産	596,805	516,229
退職給付に係る資産	72,577	84,388
長期未収入金	58,343	57,628
その他	662,478	659,032
貸倒引当金	△61,880	△61,333
投資その他の資産合計	1,963,330	2,036,337
固定資産合計	8,964,897	9,468,631
資産合計	25,871,476	27,710,967

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,631,718	3,817,374
短期借入金	133,440	133,440
未払法人税等	614,011	455,308
賞与引当金	257,653	193,360
役員賞与引当金	69,580	50,917
デリバティブ債務	19,550	—
その他	1,033,728	1,099,409
流動負債合計	4,759,682	5,749,809
固定負債		
長期借入金	1,188,240	1,088,160
修繕引当金	88,960	93,460
退職給付に係る負債	239,387	252,691
役員退職慰労引当金	112,969	114,709
資産除去債務	219,319	221,365
その他	444,925	459,306
固定負債合計	2,293,801	2,229,692
負債合計	7,053,484	7,979,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	852,750	852,750
資本剰余金	845,913	845,913
利益剰余金	15,140,108	15,894,196
自己株式	△47,781	△47,781
株主資本合計	16,790,990	17,545,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	290,653	384,328
繰延ヘッジ損益	△13,573	27,781
為替換算調整勘定	42,384	38,449
その他の包括利益累計額合計	319,465	450,560
非支配株主持分	1,707,536	1,735,826
純資産合計	18,817,991	19,731,465
負債純資産合計	25,871,476	27,710,967

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	27,727,247	26,855,002
売上原価	21,748,932	21,014,734
売上総利益	5,978,314	5,840,268
販売費及び一般管理費	3,894,858	4,072,336
営業利益	2,083,456	1,767,931
営業外収益		
受取利息	617	8,217
受取配当金	17,053	23,781
為替差益	34,488	39,612
保険解約返戻金	1,750	3,349
受取補償金	2,191	12,653
その他	13,658	17,880
営業外収益合計	69,760	105,495
営業外費用		
支払利息	3,416	2,863
固定資産除却損	395	0
支払補償費	2,544	10,196
その他	14,484	1,468
営業外費用合計	20,840	14,527
経常利益	2,132,375	1,858,898
特別利益		
固定資産売却益	45,212	—
特別利益合計	45,212	—
税金等調整前四半期純利益	2,177,588	1,858,898
法人税、住民税及び事業税	699,258	580,961
法人税等調整額	△6,165	12,732
法人税等合計	693,092	593,693
四半期純利益	1,484,495	1,265,205
非支配株主に帰属する四半期純利益	131,666	78,087
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,352,829	1,187,117

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	1,484,495	1,265,205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,907	93,811
繰延ヘッジ損益	87,385	41,354
為替換算調整勘定	2,401	△3,934
その他の包括利益合計	135,694	131,231
四半期包括利益	1,620,190	1,396,436
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,488,447	1,318,212
非支配株主に係る四半期包括利益	131,743	78,224

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自2024年4月1日 至2024年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	自動車関連 卸売事業	物流事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	20,356,637	5,013,661	1,879,619	383,174	27,633,092	94,154	27,727,247	—	27,727,247
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	341,296	828,442	11,092	—	1,180,831	—	1,180,831	△1,180,831	—
計	20,697,933	5,842,103	1,890,712	383,174	28,813,924	94,154	28,908,078	△1,180,831	27,727,247
セグメント利益 又は損失(△)	1,530,260	415,294	40,405	32,331	2,018,292	66,850	2,085,142	△1,686	2,083,456

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に、賃貸事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,686千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自2025年4月1日 至2025年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	自動車関連 卸売事業	物流事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	19,613,332	4,781,078	1,957,284	417,354	26,769,050	85,952	26,855,002	—	26,855,002
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	293,875	834,219	7,322	—	1,135,416	—	1,135,416	△1,135,416	—
計	19,907,207	5,615,297	1,964,607	417,354	27,904,467	85,952	27,990,419	△1,135,416	26,855,002
セグメント利益 又は損失(△)	1,271,573	259,396	115,183	66,962	1,713,115	52,747	1,765,863	2,067	1,767,931

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に、賃貸事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額2,067千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりあります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	285,841千円	325,114千円
のれんの償却額	13,757	13,757

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年1月30日

株式会社ウェッズ
取締役会 御中

シンシア監査法人
東京都千代田区

指定社員 公認会計士 滝口 英明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長田 洋和
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ウェッズの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータ及びH T M Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。